図書紹介

田中愛治、河野勝、日野愛郎、飯田健、読売新聞世論調査部著
『2009年、なぜ政権交代だったのか』
(2009年、勁草書房)

中瀬 剛丸（日本大学）

アカデミズムとジャーナリズムの協力による成果

2009年8月30日、衆議院選挙の結果、政権が交代した。本書が指摘するように、この政権交代は“歴史的な政治変動”であった。本書では、政治変動とは「民主主義という体制内で正当かつ非暴力的に起こりうる最大級の政治的変化を指す概念である」と説明した上で、本書の目的を「この歴史的な政治変動をさまざまなデータを用いて多角的に分析し、その意義と全容を明らかにすることにある」と説明している。

“歴史的な政治変動”の意義と全容を明らかにするというのは、非常に大きな課題である。にもかかわらず、発行日は2009年10月30日、選挙のわずか2ヶ月後である。選挙後に実施した調査結果も盛り込んでいる。数字やグラフの多い原稿であり、校正は手間がかかりはずである。この間の作業の大変さは想像に難くない。

執筆を分担したのは7人、早稲田大学を中心とする研究者グループの4人と読売新聞世論調査部の3人である。本書のサブタイトルに「読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換」とあるように、もともと本書は新聞社と大学との共同調査の取組みが前提にある。“今”を重視してスピードを競うことはジャーナリズムの宿命とも言える。そのジャーナリズムの姿勢を踏まえた出版と推察する。短期間での出版を実現できたのは、アカデミズムとジャーナリズムの共同作業だったことが大きな要因であろう。

アカデミズムの立場からすれば、「そんなに急ぐ必要はない。時間をかけて内容を深める必要がある」という意見があるかもしれない。"歴史的な政治変動"をそんな短期間に分析できるのかという疑問もあるかもしれない。しかし本書の内容を見れば、とにかく早くというような拙速な印象はまったくない。

共同調査は2008年10月から投票後の2009年9月までに計7回実施しており、その調査結果が有権者の意識を分析する上での主なデータとして使われている。ただし、そのデータの分析報告にとどまっ
ているわけではない。過去 50 年にわたる与野党の得票率の推移や自民党と公明党の選挙協力の効果の分析などをもとに、有権者の構造的な変化を論じている。二大政党化の進行や有権者の投票参加のパターンの分析から、日本の総選挙と政党システムの変容を論じている。政治制度の時事的な現象面にとどまらず、“歴史的な政治変動”の要請を用稿するなかで、政治家の「世襲」の問題などが、自民党への失望や民主党への期待につながったことをデータの解析によって示している。アクデミズムの知の蓄積が時事的な現象の分析に活かされていると言えるだろう。

報道の現場を経験したことのある立場でみると、今回の政権交代は、いわゆる予定稿を用意する時間が十分にあたっただけ出来事と考えられる。小泉内閣以降の 10 年史を端的に整理した章や巻末資料など、選挙前から作業を進めていたことだろう。また、アクデミズムの知の蓄積を生かして分析を深められたのも、構造的な変化を事前に把握していたからこそであろう。事前にある程度想定できるという条件に恵まれた面があるにせよ、“歴史的な政治変動”の意義と全容を明らかにすることを目指した本書を選挙後わずか 2 カ月で出版しているのである。

専門的な研究者の立場から見れば、分析が物足りない部分があるかもしれない。
一方で、一般の読者を対象とした書物としては硬い文章で読みづらいという反応があるかもしれない。しかしながら、まず何よりもアクデミズムとジャーナリズムの協力による大きな成果として評価すべきであろう。“研究”を掲げて分析に時間をかけたものの、結果的に時期を逸して分析報告の評価を下げてしまうというケースを自らも経験したことがあるだけに、率直に敬意を表したい。

本書のカバーに早稲田大学のグローバル COE プログラムについての小さな記述がある。その中に「専門的な研究者だけでなく『専門知』を実践的に活かす人材を育成します」という文言がある。「専門知」を実践的に活かすことは大学側だけの課題ではない。ジャーナリズムの側、つまり新聞社や放送局が「専門知」を日常の報道業務に活かしていくことも課題である。こうした取り組みがさらに広がっていくことを期待したい。